

決算概要

2009 年度第 1 四半期(2009 年 4 月～6 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

1. 連結関連情報	1
損益の状況 ー表1ー【連結】	1
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー【連結】	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー【連結】	4
非資金利益の内訳 ー表3ー【連結】	5
経費の内訳 ー表4ー【連結】	6
与信関連費用 ー表5ー【連結】	7
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー【連結】	7
その他利益 ー表7ー【連結】	7
少数株主利益 ー表8ー【連結】	8
財務の状況 ー表9ー【連結】	9
リスク管理債権 ー表10ー【連結】	10
貸倒引当金 ー表11ー【連結】	10
業種別貸出状況 ー表12ー【連結】	11
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表13ー【連結】	11
その他有価証券で時価のあるもの ー表14ー【連結】	12
預金期末残高 ー表15ー【連結】	12
財務比率 ー表16ー【連結】	13
自己資本関連情報 ー表17ー【連結】	13
1株当たり数値 ー表18ー【連結】	14
部門別損益状況 ー表19ー【連結】	15
法人・商品部門 ー表20ー【連結】	16
個人部門 ー表21ー【連結】	18
連結貸借対照表【連結】	20
連結損益計算書【連結】	21

2. 単体関連情報	22
損益の状況 一表22ー【単体】	22
与信関連費用 一表23ー【単体】	23
資金運用／調達状況 一表24ー【単体】	24
リスク管理債権 一表25ー【単体】	25
業種別貸出内訳 一表26ー【単体】	25
業種別リスク管理債権残高 一表27ー【単体】	26
地域別 海外・オフショアローン残高 一表28ー【単体】	27
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 一表29ー【単体】	27
金融再生法に基づく開示債権 一表30ー【単体】	27
貸倒引当金 一表31ー【単体】	28
満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表32ー【単体】	28
その他有価証券で時価のあるもの 一表33ー【単体】	28
自己資本関連情報 一表34ー【単体】	29
貸借対照表【単体】	30
損益計算書【単体】	31
3. 業績予想 一表35ー【連結・単体】	32
4. 証券化商品などのエクスポージャー	33
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) 一表36ー【単体】	33
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) 一表37ー【単体】	34
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) 一表38ー【単体】	35
定義 一表39ー	36

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	57.4	35.7	60.9	202.9
非資金利益	30.0	25.2	18.7	55.2
役務取引等利益	4.9	9.3	△ 46.8	26.5
特定取引利益(△損失)	△ 0.3	2.7	△ 114.3	△ 4.6
その他業務利益	25.4	13.2	93.0	33.3
業務粗利益	87.5	61.0	43.4	258.2
経費	44.5	40.9	8.6	178.7
実質業務純益	43.0	20.0	114.8	79.4
与信関連費用	26.0	8.3	211.1	129.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	5.3	2.9	80.2	17.5
その他利益(△損失)	△ 4.1	6.2	△ 167.0	△ 51.8
税金等調整前四半期純利益(△損失)	7.4	14.8	△ 50.2	△ 119.0
法人税、住民税及び事業税	0.3	2.0	△ 81.4	3.4
法人税等調整額(△益)	△ 0.8	△ 2.3	63.3	7.0
少数株主利益	2.7	4.2	△ 36.8	13.5
四半期純利益(△損失)	5.1	10.8	△ 52.4	△ 143.0
キャッシュベース四半期純利益(△損失)⁽³⁾	9.7	13.4	△ 27.7	△ 97.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形固定資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当第1四半期における業務粗利益は875億円となり、前第1四半期より265億円(43.4%)増加しました。

資金利益は、前第1四半期の357億円から当第1四半期には574億円に増加しました。この増加は、2008年10月1日から当行の連結決算に含まれている新生フィナンシャル(株)の資金利益284億円が合算されたことが主因となっています。

非資金利益は前第1四半期の252億円から当第1四半期は300億円へと増加しています。この増加については、役務取引等利益が景気低迷・金融市場の停滞などに加えて、新生フィナンシャル(株)での提携ATM等の顧客関連支払手数料14億円が合算されたことにより、前第1四半期の93億円から当第1四半期は49億円へと減少し、また特定取引では前第1四半期には27億円の利益をあげた一方で当第1四半期には3億円の損失となったものの、その他業務利益の増加がこれらの利益の減少幅を上回ったものです。その他業務利益は、前第1四半期の132億円から当第1四半期には254億円へと増加しました。当第1四半期を通じ、当行は世界的な信用スプレッドの縮小や金融商品の価格上昇などの恩恵を受けました。その他業務利益に含まれている主

要な項目は、当行発行の劣後債の買戻益94億円や、債務担保証券(CLO)の売却益87億円および社債の売却益11億円などですが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失46億円によって利益幅は一部押し下げられています。さらに当行の不動産関連投資にかかる評価損・減損18億円や、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失22億円なども発生しています。

● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期比35億円(8.6%)増の445億円となりました。この増加は、当行が2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。新生フィナンシャル(株)の経費を除くと、当第1四半期の経費は前第1四半期比81億円(19.9%)減の328億円となります。この新生フィナンシャル(株)を除いたベースでの経費の減少は、前年度中に取り組んできたリストラの効果に加え、継続的に当第1四半期においても各種の経費削減施策を推進してきた結果によるものです。

なお、当第1四半期の経費率につきましては50.9%となりましたが、当行発行の劣後債の買戻益94億円を業務粗利益から除くと57.0%になります。前第1四半期における経費率は67.2%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって経費の削減に努めてきた成果が表れたものです。

● 与信関連費用

与信関連費用につきましては、当第1四半期は260億円となり、前第1四半期比176億円増加しました。この増加は主に、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用89億円、当行ベーシックバンキング業務での海外向け貸出への貸倒引当金追加繰入38億円の計上、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への33億円の追加引当、およびアセットバック投資にかかる与信関連費用11億円の計上などによるものです。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却額につきましては、前第1四半期は29億円でしたが、当第1四半期は53億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したものです。前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当第1四半期における(株)アプラスののれんおよび無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

● その他利益

当第1四半期のおその他損失は41億円であり、これは主に過払利息返還損失引当金をシンキ(株)において45億円、新生フィナンシャル(株)において10億円追加繰入したことによるものです。新生フィナンシャル(株)が当第1四半期に計上したグレ

ーゾーン費用については、買取契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前第1四半期には当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)が含まれていました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前第1四半期は2億円の益でしたが、当第1四半期は4億円の益となりました。

● 少数株主利益

当第1四半期の少数株主利益は27億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 四半期純利益、キャッシュベース四半期純利益

以上の結果、当第1四半期における当行の連結ベース四半期純利益は51億円となり、前第1四半期から56億円(52.4%)減少しました。また、キャッシュベース四半期純利益は97億円となり、前第1四半期比37億円(27.7%)減少しています。

なお、キャッシュベース四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した四半期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目 —表1-1— 【連結】

	(単位:10億円)
	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)
業務粗利益に含まれる項目	
日盛金融控股股份有限公司 (Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかると持分法投資損失	△ 4.6
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 2.2
その他	△ 2.3
小計 (A)	△ 9.2
与信関連費用に含まれる項目	
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 3.3
アセットバック投資	△ 1.1
その他(ベーシックバンキング業務での海外向け貸出)	△ 3.8
小計 (B)	△ 8.2
その他損失に含まれる項目	
利息返還損失引当金繰入	△ 5.5
日盛金融控股股份有限公司にかかると損失	△ 0.8
その他	△ 1.5
小計 (C)	△ 7.9
合計 (A) + (B) + (C)	△ 25.5
分野別内訳	
利息返還損失引当金繰入	△ 5.5
日盛金融控股股份有限公司関連	△ 5.4
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 3.4
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 3.3
その他	△ 7.7
合計	△ 25.5
業務粗利益に含まれる項目	
劣後債の買戻益	9.4
債務担保証券(CLO)の売却益	8.7
その他(社債の売却益)	1.1
合計	19.4

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー 【連結】

(単位:10億円、%)

	2009年度第1四半期 (3ヵ月)			2008年度第1四半期 (3ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,683.9	68.3	4.83	5,714.7	47.3	3.32	5,910.3	256.1	4.33
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	649.1	11.4	7.10	727.4	12.2	6.73	689.0	49.2	7.15
有価証券	3,295.9	8.8	1.08	2,477.2	11.1	1.80	2,535.1	37.9	1.50
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	702.0	2.1	***	994.9	2.3	***	963.0	9.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,331.0	90.8	3.53	9,914.4	72.9	2.95	10,097.5	352.7	3.49
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,690.5	14.4	0.87	5,998.1	12.1	0.81	6,195.6	52.2	0.84
債券	656.3	1.2	0.77	665.7	0.9	0.60	706.3	5.0	0.71
借入金 ⁽⁶⁾	982.0	3.2	1.34	1,093.6	4.2	1.55	1,135.9	17.0	1.50
劣後借入	102.0	0.3	1.30	108.0	0.3	1.41	107.9	1.4	1.33
その他借入金	880.0	2.9	1.34	985.6	3.8	1.57	1,028.0	15.5	1.51
社債 ⁽⁶⁾	261.8	2.0	3.15	435.6	4.1	3.81	351.6	11.5	3.27
劣後社債	187.2	1.7	3.67	355.8	3.8	4.30	272.4	10.1	3.71
その他社債	74.6	0.3	1.85	79.7	0.3	1.63	79.2	1.3	1.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	715.9	0.8	***	1,185.7	3.5	***	914.0	14.5	***
資金調達勘定合計	9,306.6	21.8	0.94	9,378.8	25.0	1.07	9,303.7	100.4	1.08
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	447.6	-	-	△ 180.1	-	-	154.7	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	576.7	-	-	715.7	-	-	639.1	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,331.0	-	-	9,914.4	-	-	10,097.5	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.58	-	-	1.88	-	-	2.41
非金利負債の影響	-	-	0.09	-	-	0.06	-	-	0.08
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	68.9	2.68	-	47.9	1.94	-	252.2	2.50
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,331.0	90.8	3.53	9,914.4	72.9	2.95	10,097.5	352.7	3.49
差引:リース・割賦売掛金(△)	649.1	11.4	7.10	727.4	12.2	6.73	689.0	49.2	7.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,681.9	79.3	3.29	9,186.9	60.7	2.65	9,408.5	303.4	3.22
資金調達費用	-	21.8	-	-	25.0	-	-	100.4	-
資金利益	-	57.4	-	-	35.7	-	-	202.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(6) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注): 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてありますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第1四半期の資金利益は、前第1四半期比210億円増の689億円となりました。資金運

用勘定の金利収益合計は前第1四半期比178億円増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は31億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前第1四半期の1.94%から0.74%増加して当第1四半期は2.68%となりました。この利鞘の増加は、コンシューマーファイナンス業務にかかる資産及び利回りの増加、及びその他資金調達負債や当行劣後債の調達費用の減少を反映した結果によるものです。

非資金利益の内訳 ー表3ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	4.9	9.3	△ 46.8	26.5
特定取引利益(△損失)	△ 0.3	2.7	△ 114.3	△ 4.6
その他業務利益	25.4	13.2	93.0	33.3
リース収益・割賦収益	11.4	12.2	△ 5.9	49.2
非資金利益	30.0	25.2	18.7	55.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当第1四半期の非資金利益は前第1四半期から47億円(18.7%)増加し300億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益、劣後債買戻益、その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、前第1四半期から43億円(46.8%)減少し49億円となりました。当期役務取引等利益は、新生フィナンシャル(株)での提携ATM等の顧客関連支払手数料14億円が合算されたことに加えて、経済活動水準の低下による手数料収益減少の影響を受け、役務取引等利益は減少しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前第1四半期の当行の特定取引利益は27億円でしたが、当第1四半期は3億円の損失となりました。

- **その他業務利益**

当第1四半期のその他業務利益は254億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益114億円が含まれています。昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当第1四半期のその他業務利益は前第1四半期比129億円増加の139億円となりました。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益増加は主に、劣後債買戻益94億円、債務担保証券(CLO)の売却益87億円および社債の売却益11億円などによるものですが、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失46億円によって利益の増加は一部抑えられました。さらに不動産関連投資にかかる評価損・減損18億円、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失22億円なども発生しています。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
人件費	17.0	17.0	△ 0.4	69.0
物件費	27.4	23.9	15.0	109.7
店舗関連費用	7.1	5.5	28.1	27.4
通信・データ費、システム費	6.1	5.8	5.1	24.4
広告費	3.0	2.1	43.0	12.5
消費税・固定資産税等	2.3	1.8	27.2	8.2
預金保険料	1.0	0.9	12.8	3.8
その他	7.6	7.4	2.1	33.2
経費	44.5	40.9	8.6	178.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第1四半期における経費は、前第1四半期より35億円(8.6%)増加して445億円となりました。増加の主因は、当行が2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。新生フィナンシャル(株)の経費を除くと、当第1四半期の経費は前第1四半期比81億円(19.9%)減の328億円となります。

- 人件費

当第1四半期の人件費は170億円となり、新生フィナンシャル(株)の人件費42億円が合算されているにもかかわらず、前第1四半期とほぼ同水準となっています。これは新生フィナンシャル(株)が計上した人件費とほぼ同額を、その他の分野で継

続的に行ってきた人件費の削減努力によって減少させることができたものです。

- 物件費

物件費につきましては前第1四半期の239億円から当第1四半期は274億円へと増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因とするものです。店舗関連費用については、新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因として増加しています。広告費については前第1四半期より9億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、その他の個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその増加幅を抑えたものです。また消費税・固定資産税等に関しては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前第1四半期比5億円増加しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	1.4	0.6	138.8	3.1
貸倒引当金繰入	24.7	8.1	204.5	129.7
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	2.6	△ 0.5	555.8	56.1
個別貸倒引当金繰入	22.1	8.6	154.3	73.6
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.1	△ 0.2	38.3	△ 4.7
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	△ 0.1	114.7	0.8
与信関連費用	26.0	8.3	211.1	129.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期における与信関連費用は、前第1四半期の83億円から176億円増加し260億円になりました。この増加は主に、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用89億円、当行ベーシックバンキング業務での海外向け貸出への貸

倒引当金追加繰入38億円の計上、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への33億円の追加引当、およびアセットバック投資にかかる与信関連費用11億円の計上などによるものです。

のれん及び無形資産償却額一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	2.8	-	-	5.6
アプラス	1.6	2.1	△ 24.3	8.6
シンキ	0.1	0.2	△ 13.5	0.8
昭和リース	0.7	0.5	33.2	2.9
その他	△ 0.0	0.0	△ 100.4	△ 0.4
のれん及び無形資産償却額	5.3	2.9	80.2	17.5

当第1四半期におけるのれん及び無形資産償却額は前第1四半期の29億円から53億円に増加しました。のれん及び無形資産償却額の23億円増加は主に、2008年9月22日に買収した新生フィナンシャル(株)ののれん及び無形資産の償却を反映した事によるものですが、前年度末に(株)アプラスの

のれんの追加償却を行った影響で当第1四半期における(株)アプラスののれん及び無形資産の償却額が減少しており、増加を一部おさえております。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
特別損益	2.0	7.0	△ 70.4	△ 30.8
固定資産処分損益	△ 0.1	10.1	△ 101.3	8.7
固定資産処分損失引当金繰入額	-	△ 3.0	-	△ 3.9
償却債権取立益	2.1	0.5	295.3	5.7
子会社売却益	-	-	-	8.2
その他の特別損益	0.0	△ 0.6	109.5	△ 49.7
その他	△ 6.2	△ 0.8	△ 633.5	△ 21.0
その他利益(△損失)	△ 4.1	6.2	△ 167.0	△ 51.8

当第1四半期のその他損失は41億円であり、これは主に21億円の償却債権取立益を計上した一方で、シンキ(株)と新生フィナンシャル(株)の、それぞれ45億円、10億円の過払利息返還損失引当金により相殺されました。新生フィナンシャル(株)が当第1四半期に計上したグレーゾーン費用については、

買取契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である資産に対して追加引当の必要が生じたものです。前第1四半期は、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)が含まれていました。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	2.6	2.6	0.9	9.8
アプラス発行の優先株への配当金	0.1	0.7	△ 80.4	3.5
その他	△ 0.1	0.8	△ 113.1	0.1
少数株主利益	2.7	4.2	△ 36.8	13.5

当第1四半期の少数株主利益は27億円であり、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラスの優先株への配当、そして他の連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当額です。前第4四半期の(株)アプラスの優先株の買

戻しの結果として、当年度の第1四半期の(株)アプラスの優先株の配当は減少しました。

財務の状況 ー表9ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	415.3	468.3	△ 53.0	408.0	7.3
金銭の信託	339.4	370.2	△ 30.8	348.8	△ 9.4
有価証券	3,262.3	2,587.9	674.4	2,174.1	1,088.2
貸出金	5,341.5	5,664.1	△ 322.6	5,876.9	△ 535.4
リース債権及びリース投資資産	228.1	249.9	△ 21.8	232.5	△ 4.4
その他資産	1,070.5	1,064.1	6.4	1,125.7	△ 55.2
割賦売掛金	393.3	408.6	△ 15.3	404.7	△ 11.4
有形固定資産	49.6	74.6	△ 25.0	50.9	△ 1.3
有形リース資産	9.6	43.1	△ 33.5	10.8	△ 1.2
無形固定資産	203.5	191.5	12.0	209.1	△ 5.6
のれん	129.5	139.9	△ 10.4	132.9	△ 3.4
無形資産 ⁽¹⁾	42.7	22.7	20.0	44.7	△ 2.0
無形リース資産	0.4	1.5	△ 1.1	0.7	△ 0.3
支払承諾見返	666.0	705.5	△ 39.5	675.2	△ 9.2
貸倒引当金	△ 202.5	△ 128.4	△ 74.1	△ 192.5	△ 10.0
資産の部合計	12,249.3	12,532.6	△ 283.3	11,949.1	300.2
預金・譲渡性預金	6,994.6	6,109.1	885.5	6,272.1	722.5
債券	621.5	684.6	△ 63.1	675.5	△ 54.0
借入金	879.5	1,060.0	△ 180.5	1,012.3	△ 132.8
社債	236.4	431.4	△ 195.0	266.4	△ 30.0
その他負債	805.0	611.0	194.0	819.9	△ 14.9
利息返還損失引当金	157.9	34.4	123.5	193.8	△ 35.9
支払承諾	666.0	705.5	△ 39.5	675.2	△ 9.2
負債の部合計	11,451.8	11,556.8	△ 105.0	11,181.7	270.1
純資産の部合計	797.4	975.8	△ 178.4	767.4	30.0

(1) 新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2009年3月末の5兆8,769億円から、2009年6月末時点では5兆3,415億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人・商品部門において貸出金エクスポージャーおよびリスク資産の圧縮に努めた結果として、法人・商品部門の貸出残高が4,569億円減少したことを主因とするものですが、2009年6月末に新生フィナンシャル(株)におけるお客さまへの貸出6,577億円が合算されたことで相殺される結果となりました。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産削減に努めてきた結果として、企業向け一般貸出残高は2009年3月末の2兆4,098億円から16.8%減少して2009年6月末には2兆49億円に、不動産ファイナンス関連の貸出残高は2009年3月末の8,257億円から2.5%減少して2009年6月末には8,051億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除く不動産ファイナンスの貸出については、当第1四半期中に4.2%減少しています。

● 有価証券

有価証券の残高は、2009年3月末の2兆1,741億円から、2009年6月末には3兆2,623億円となりました。この増加の大半は、日本国債の購入によるものです。日本国債の保有残高は、2009年3月末の1兆2,042億円から2009年6月末は2兆2,994億円に増加しましたが、流動性準備目的の保有です。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達力の強化を継続的に進めています。2009年6月末現在の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆9,946億円で、当第1四半期中に7,225億円増加しました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2009年6月末時点で5兆6,567億円となっており、2009年3月末から6,337億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は78.2%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	39.5	2.7	36.8	39.5	0.0
延滞債権額	213.2	53.9	159.3	178.5	34.7
3カ月以上延滞債権額	13.8	5.1	8.7	5.9	7.9
貸出条件緩和債権額	61.6	31.2	30.4	59.6	2.0
合計(A)	328.3	93.0	235.2	283.6	44.7
貸出金残高(末残)(B)	5,341.5	5,664.1	△ 322.5	5,876.9	△ 535.3
貸出残高比(A/B)	6.15%	1.64%	4.50%	4.83%	1.32%
貸倒引当金(C)	202.5	128.4	74.1	192.5	10.0
引当率(C/A)	61.7%	138.0%	△ 76.3%	67.9%	△ 6.2%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2009年6月末のリスク管理債権合計は3,283億円で、貸出金残高に占める割合は6.15%となりました。リスク管理債権の残高は2009年3月末に比べて447億円増加し、貸出金残高に占める割合は1.32%上昇しましたが、これは主に新生銀行でリスク管理債権残高が423億円増加したことによるものです。

また2008年6月末残高と比べると、リスク管理債権の残

高が2,352億円増加し、貸出金残高に占める割合は4.50%上昇しました。この原因は主に、連結先となった新生フィナンシャル(株)のリスク管理債権706億円が加わったことと、新生銀行のリスク管理債権残高が1,473億円増加したことです。リスク管理債権比率の上昇については、貸出金残高が前年6月末比3,225億円減少したことの影響も受けています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

	(単位:10億円)				
	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	109.8	82.1	27.6	105.6	4.2
個別貸倒引当金	92.6	46.2	46.4	86.8	5.8
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金合計	202.5	128.4	74.1	192.5	10.0

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末 (a)	6月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	252.0	202.4	49.5	243.1	8.8
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.6	2.8	△ 0.2	2.7	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.5	4.5	△ 0.9	3.6	△ 0.0
建設業	8.7	18.2	△ 9.5	13.0	△ 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	43.7	75.7	△ 32.0	45.4	△ 1.7
情報通信業	30.2	48.9	△ 18.7	48.1	△ 17.9
運輸業、郵便業	324.7	368.7	△ 43.9	336.9	△ 12.2
卸売業、小売業	127.7	134.1	△ 6.4	132.1	△ 4.4
金融業、保険業	782.9	1,040.9	△ 258.0	1,152.7	△ 369.8
不動産業	992.3	1,278.7	△ 286.4	1,011.3	△ 18.9
各種サービス業	301.3	359.9	△ 58.5	332.7	△ 31.3
地方公共団体	172.4	283.2	△ 110.8	156.5	15.8
その他	2,191.0	1,703.2	487.7	2,280.8	△ 89.8
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、アプラス及びシンキ)	1,808.8	1,239.7	569.0	1,887.6	△ 78.7
国内合計 (A)	5,233.4	5,521.8	△ 288.4	5,759.5	△ 526.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.3	0.3	1.4	0.1
金融機関	-	-	-	-	-
その他	106.4	140.9	△ 34.4	115.8	△ 9.4
海外合計 (B)	108.0	142.2	△ 34.1	117.3	△ 9.2
合計 (A)+(B)	5,341.5	5,664.1	△ 322.5	5,876.9	△ 535.3

(注) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年6月末			2008年6月末			2009年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	427.3	430.7	3.3	304.2	304.7	0.4	229.1	231.0	1.8
社債	75.3	76.8	1.5	75.1	75.7	0.5	75.2	76.6	1.3
その他	57.6	52.0	△ 5.5	11.6	12.6	0.9	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の有価証券で時価のあるもの	560.3	559.7	△ 0.6	391.1	393.0	1.9	362.6	359.2	△ 3.4

(注) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの 一表14ー【連結】

(単位：10億円)

	2009年6月末				2008年6月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	16.0	△ 2.3	1.7	4.0	20.8	△ 1.4	1.4	2.8	15.0	△ 3.4	0.4	3.9
債券	1,890.7	3.5	4.5	0.9	1,126.1	△ 4.8	0.5	5.4	1,011.9	△ 0.7	1.2	1.9
国債	1,872.0	4.3	4.3	-	937.2	△ 4.6	0.3	5.0	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	16.8	△ 0.8	0.0	0.9	186.6	△ 0.2	0.2	0.4	35.0	△ 1.1	0.1	1.2
その他	296.5	△ 5.6	11.5	17.1	483.3	△ 29.7	6.1	35.8	273.1	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	295.6	△ 5.6	11.4	17.1	479.8	△ 29.8	5.9	35.7	272.2	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	161.3	0.1	7.5	7.4	322.6	△ 32.0	0.4	32.5	136.3	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	121.1	△ 9.6	0.0	9.7	139.2	△ 3.2	0.0	3.2	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	9.1	3.4	3.4	-	11.5	5.1	5.1	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	0.9	0.0	0.0	-	3.5	0.1	0.1	0.0	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,203.3	△ 4.4	17.7	22.1	1,630.3	△ 36.0	8.1	44.1	1,300.0	△ 30.1	3.6	33.7

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。

しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

上記の結果、2008年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記とおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：10億円)

	2009年6月末			2008年6月末			2009年3月末		
	時価	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額		時価	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額		時価	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
		対照表計上額			対照表計上額			対照表計上額	
その他(外国債券)	40.3	47.0	△ 8.1	-	-	-	38.7	47.3	△ 8.4

預金期末残高 一表15ー【連結】

(単位：10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末	6月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
預金	6,599.2	5,424.0	1,175.2	6,012.4	586.8
流動性預金 ⁽¹⁾	1,304.9	1,449.6	△ 144.7	1,315.0	△ 10.1
定期性預金 ⁽¹⁾	5,043.2	3,719.5	1,323.7	4,435.7	607.5
その他	251.0	254.8	△ 3.8	261.6	△ 10.6
譲渡性預金	395.4	685.0	△ 289.6	259.6	135.8
合計	6,994.6	6,109.1	885.5	6,272.1	722.5

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

財務比率 一表16ー【連結】

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.2% ⁽⁴⁾	0.4% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽²⁾	3.6% ⁽⁴⁾	6.1% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	3.6% ⁽⁴⁾	6.1% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROA(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽¹⁾	0.3% ⁽⁴⁾	0.5% ⁽⁴⁾	△0.8%
ROE(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽²⁾	6.8% ⁽⁴⁾	7.6% ⁽⁴⁾	△15.2%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期純利益(△損失))	6.8% ⁽⁴⁾	7.6% ⁽⁴⁾	△15.2%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	50.9% ⁽⁴⁾	67.2% ⁽⁴⁾	69.2%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}[-\text{期末優先株式配当額}]}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	581.3	699.9	△ 118.5	580.0	1.3
Tier II	310.5	544.5	△ 234.0	327.3	△ 16.7
一般貸倒引当金	12.5	6.1	6.4	13.0	△ 0.5
負債性資本調達手段等	297.9	538.7	△ 240.7	314.2	△ 16.2
Tier II 不算入額	—	△ 0.3	0.3	—	—
控除項目	△ 102.4	△ 135.3	32.9	△ 103.9	1.4
自己資本金額 ⁽²⁾	789.4	1,109.1	△ 319.6	803.4	△ 13.9
リスクアセット	8,491.2	9,231.9	△ 740.6	9,621.0	△ 1,129.7
自己資本比率	9.29%	12.01%	—	8.35%	—
Tier I 比率	6.84%	7.58%	—	6.02%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末及び6月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(3月末:388億円、6月末:128億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本金額は2009年6月末:6,370億円、2008年6月末:6,918億円、2009年3月末:6,826億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表18ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
1株当たり純資産	300.62	363.15	△ 17.2	284.95
潜在株式調整後1株当たり純資産	300.62	363.15	△ 17.2	284.95
1株当たり四半期純利益(△損失)	2.63	5.53	△ 52.4	△ 72.85
潜在株式調整後1株当たり四半期利益(△損失)	2.63 ⁽³⁾	5.53	△ 52.4	△ 72.85
キャッシュベース				
1株当たり四半期純利益(△損失)	4.96	6.86	△ 27.7	△ 49.39
潜在株式調整後1株当たり四半期利益(△損失)	4.96 ⁽³⁾	6.86	△ 27.7	△ 49.39
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産：				
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,453	1,963,909,876		1,963,919,853
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結>	1,963,919,453	1,963,909,876		1,963,919,853
四半期純利益：期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,704	1,963,909,970		1,963,916,133
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,704	1,963,909,970		1,963,916,133

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合又は1株当たり当期純損失の場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は2.63円となりました。また潜在株式調整後1株当

たりキャッシュベース四半期純利益は4.96円であり、前第1四半期から27.7%減少しています。

部門別損益状況 一表19一 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 ⁽²⁾ 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
法人・商品部門:				
資金利益	8.7	11.8	△ 26.4	44.6
非資金利益	12.0	10.8	11.3	△ 74.0
業務粗利益	20.7	22.6	△ 8.4	△ 29.3
経費	11.5	16.8	△ 31.2	57.8
実質業務純益(△損失)	9.2	5.8	57.1	△ 87.2
与信関連費用(△取崩)	9.0	△ 0.6	1,425.7	80.8
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	0.1	6.5	△ 98.0	△ 168.0
個人部門:				
資金利益	48.4	22.0	119.9	152.8
非資金利益	10.4	14.0	△ 25.2	50.7
業務粗利益	58.9	36.0	63.5	203.5
経費	33.3	23.8	39.9	120.1
実質業務純益	25.6	12.2	109.5	83.3
与信関連費用	17.0	9.0	88.4	49.5
実質業務純益+与信関連費用	8.6	3.2	169.0	33.8
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.3	1.8	△ 82.7	5.5
非資金利益	7.4	0.4	1,609.1	78.5
業務粗利益	7.8	2.2	241.1	84.0
経費	△ 0.3	0.3	△ 201.5	0.7
実質業務純益	8.1	1.9	324.7	83.2
与信関連費用(△取崩)	△ 0.0	0.0	△ 196.6	△ 1.3
実質業務純益+与信関連費用	8.2	1.8	334.1	84.6
合計:				
資金利益	57.4	35.7	60.9	202.9
非資金利益	30.0	25.2	18.7	55.2
業務粗利益	87.5	61.0	43.4	258.2
経費	44.5	40.9	8.6	178.7
実質業務純益	43.0	20.0	114.8	79.4
与信関連費用	26.0	8.3	211.1	129.0
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	16.9	11.6	45.6	△ 49.6

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾:				
資金利益	9.8	13.2	△ 25.7	49.7
非資金利益	6.3	3.5	81.0	△ 100.1
業務粗利益	16.2	16.7	△ 3.4	△ 50.4
経費	9.5	13.6	△ 29.7	46.9
実質業務純益(△損失)	6.6	3.1	110.0	△ 97.4
与信関連費用(△取崩)	6.9	△ 2.0	441.9	72.7
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	△ 0.3	5.2	△ 106.7	△ 170.1
昭和リース:				
資金利益	△ 1.1	△ 1.4	20.1	△ 5.0
非資金利益	5.7	7.3	△ 22.1	26.1
業務粗利益	4.5	5.9	△ 22.6	21.0
経費	1.9	3.1	△ 37.7	10.8
実質業務純益	2.5	2.7	△ 4.6	10.1
与信関連費用	2.0	1.3	54.8	8.1
実質業務純益+与信関連費用	0.4	1.3	△ 64.5	2.0
法人・商品部門:				
資金利益	8.7	11.8	△ 26.4	44.6
非資金利益	12.0	10.8	11.3	△ 74.0
業務粗利益	20.7	22.6	△ 8.4	△ 29.3
経費	11.5	16.8	△ 31.2	57.8
実質業務純益(△損失)	9.2	5.8	57.1	△ 87.2
与信関連費用(△取崩)	9.0	△ 0.6	1,425.7	80.8
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	0.1	6.5	△ 98.0	△ 168.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

法人向け銀行業務

● 業務粗利益

法人向け銀行業務の当第1四半期の業務粗利益は、前第1四半期比5億円(3.4%)減の162億円となりました。

不動産ファイナンス業務は前第1四半期比7億円(13.2%)減少の49億円の利益を計上いたしました。

ベーシックバンキング業務は当第1四半期に33億円の利益を計上いたしました。これは前第1四半期の33億円とほぼ同水準となっています。

クレジット・トレーディング業務の当第1四半期の利益は前第1四半期から32億円減少の13億円となりました。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引の利益は前第1四半期の15億円から当第1四半期は28億円を計上いたしました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前第1四半期の45億円の利益から、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失46億円を含む52億円の損失となりました。

証券化業務では前第1四半期の37億円の損失から、当第1四半期は9億円の損失となりました。

その他キャピタル・マーケット業務では当第1四半期はCLOの売却益87億円を含む93億円の利益を計上いたしました。

● 経費

法人向け銀行業務の当第1四半期の経費は前第1四半期比40億円(29.7%)減の95億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコス

ト削減に併せて、2008年度に行ったリストラ効果によるものです。

- **与信関連費用**

与信関連費用について前第1四半期の20億円の取崩から69億円への増加は主に不動産ノンリコースファイナンスにかかる与信関連費用33億円とベーシックバンキング業務での海外貸出への貸倒引当金追加繰入38億円によるものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の純益52億円から当第1四半期は純損失3億円となりました。

昭和リース

昭和リース株の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の13億円から当第1四半期は4億円に減少いたしました。減少は主に、2008年度第2四半期に昭和オートレンタリースを売却したためです。

個人部門⁽¹⁾表21-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	7.9	5.7	38.5	28.4
非資金利益	2.7	3.6	△ 25.1	11.1
業務粗利益	10.7	9.4	13.8	39.6
経費	8.9	9.7	△ 8.3	37.3
実質業務純益(△損失)	1.7	△ 0.3	622.3	2.3
与信関連費用(△取崩)	△ 0.0	0.0	127.9	0.0
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	1.7	△ 0.4	519.2	2.2
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	2.3	1.3	68.9	7.0
新生フィナンシャル:				
資金利益	28.4			65.3
非資金利益	△ 0.8			△ 0.3
業務粗利益	27.5			64.9
経費	12.0			26.6
実質業務純益	15.4			38.3
与信関連費用	8.9			14.9
実質業務純益+与信関連費用	6.4			23.3
アプラス:				
資金利益	7.4	9.2	△ 19.6	34.2
非資金利益	8.7	10.3	△ 15.4	40.6
業務粗利益	16.2	19.6	△ 17.4	74.9
経費	9.9	10.7	△ 7.7	43.3
実質業務純益	6.3	8.9	△ 29.2	31.6
与信関連費用	6.2	7.3	△ 15.1	24.3
実質業務純益+与信関連費用	0.0	1.5	△ 94.0	7.2
シンキ:				
資金利益	4.3	5.9	△ 27.3	21.0
非資金利益	△ 0.2	△ 0.2	10.8	△ 1.2
業務粗利益	4.1	5.6	△ 28.0	19.7
経費	2.3	2.8	△ 17.8	10.8
実質業務純益	1.7	2.8	△ 38.0	8.9
与信関連費用	1.6	1.0	49.7	3.9
実質業務純益+与信関連費用	0.1	1.7	△ 91.4	4.9
その他子会社⁽²⁾:				
資金利益	0.2	1.0	△ 72.6	3.6
非資金利益	0.0	0.2	△ 82.2	0.5
業務粗利益	0.3	1.2	△ 74.3	4.1
経費	0.0	0.5	△ 86.2	1.9
実質業務純益	0.2	0.7	△ 66.5	2.1
与信関連費用	0.1	0.5	△ 66.0	6.1
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	0.0	0.2	△ 67.4	△ 3.9
個人部門:				
資金利益	48.4	22.0	119.9	152.8
非資金利益	10.4	14.0	△ 25.2	50.7
業務粗利益	58.9	36.0	63.5	203.5
経費	33.3	23.8	39.9	120.1
実質業務純益	25.6	12.2	109.5	83.3
与信関連費用	17.0	9.0	88.4	49.5
実質業務純益+与信関連費用	8.6	3.2	169.0	33.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

当行は2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)を GE ジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結

決算に反映されています。

当第 1 四半期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は 86 億円(前第 1 四半期は与信関連費用加算後実質純益 32 億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門に新生フィナンシャル(株)の業績が反映され、またリテールバンキングにおいて業務推進が着実に図られていることが反映されたもので、(株)アプラスおよびシンキ(株)の業績をカバーする結果となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第 1 四半期の 94 億円から 107 億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネージメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。資金利益は前第 1 四半期の 57 億円から当第 1 四半期は 79 億円に増加しました。資金利益増加は、主としてローン及び預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前第 1 四半期の 36 億円から 27 億円に減少しましたが、これは投資環境の低迷にともない、アセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第 1 四半期は前第 1 四半期比 8.3% 減となる 89 億円となりました。

以上の結果、当第 1 四半期は実質業務純益 17 億円を計上することになりました。前第 1 四半期は実質業務純損失 3 億円でした。リテールバンキングの黒字化は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

新生フィナンシャル

当第 1 四半期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が 275 億円、経費が 120 億円、そして与信関連費用が 89 億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は 64 億円となりました。

アプラス

(株)アプラスの業務粗利益は前第 1 四半期の 196 億円から当第 1 四半期は 162 億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向および、前年度のより厳格な与信管理によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費

につきましては、前第 1 四半期の 107 億円から 99 億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前第 1 四半期の 73 億円から 62 億円に減少しております。以上の結果、当第 1 四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は前第 1 四半期の 15 億円に対し、0 億円となりました。

シンキ

当第 1 四半期において、シンキ(株)の業務粗利益は 41 億円、営業経費は 23 億円、与信関連費用は 16 億円となり、与信関連費用加算後実質業務純益は 1 億円(前第 1 四半期は与信関連費用加算後実質業務純利益 17 億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当第 1 四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は、355 億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について 2,039 億円を超えて利息返還請求を受けた場合には GE が損失補償をするとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金 10 億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は 2009 年 3 月末時点の 1,610 億円に対して、2009 年 6 月末は 1,265 億円となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当第 1 四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は 15 億円となりました。新たな利息返還損失引当金繰入れを実施しなかったため、同引当金残高は 2009 年 3 月末時点の 110 億円に対して、2009 年 6 月末残高は 94 億円となりました。

また、シンキ(株)での当第 1 四半期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は 44 億円となりました。一方で利息返還損失引当金 45 億円を新たに繰入れた結果、利息返還損失引当金残高は 2009 年 3 月末時点の 217 億円に対して、2009 年 6 月末は 218 億円となりました。

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年6月末 (2009年度 第1四半期末)(A)	2008年6月末 (2008年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	294,984	544,913	△249,929	605,089	△310,105
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	19,690	315,356	△295,666	—	19,690
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	235,393	104,111	131,282	280	235,113
買 入 金 銭 債 権	415,311	468,392	△53,081	408,035	7,276
特 定 取 引 資 産	287,815	270,961	16,854	375,107	△87,292
金 銭 の 信 託	339,432	370,278	△30,846	348,840	△9,408
有 価 証 券	3,262,378	2,587,902	674,476	2,174,198	1,088,180
貸 出 金	5,341,527	5,664,102	△322,575	5,876,910	△535,383
外 国 為 替	11,949	13,541	△1,592	37,138	△25,189
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	228,103	249,903	△21,800	232,554	△4,451
そ の 他 資 産	1,070,520	1,064,183	6,337	1,125,768	△55,248
有 形 固 定 資 産	49,632	74,660	△25,028	50,964	△1,332
無 形 固 定 資 産	203,572	191,530	12,042	209,175	△5,603
の れ ん	129,545	139,975	△10,430	132,952	△3,407
債 券 繰 延 資 産	161	138	23	161	0
繰 延 税 金 資 産	25,353	35,620	△10,267	22,254	3,099
支 払 承 諾 見 返 金	666,069	705,545	△39,476	675,225	△9,156
貸 倒 引 当 金	△202,572	△128,459	△74,113	△192,511	△10,061
資 産 の 部 合 計	12,249,324	12,532,682	△283,358	11,949,196	300,128
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	6,599,201	5,424,081	1,175,120	6,012,455	586,746
債 券	395,414	685,042	△289,628	259,659	135,755
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	621,579	684,602	△63,023	675,567	△53,988
売 現 先 勤 定	155,500	773,835	△618,335	281,513	△126,013
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	60,975	—	60,975	53,805	7,170
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	598,892	863,543	△264,651	569,566	29,326
特 定 取 引 負 債 金	99	—	99	198	△99
借 用 金	217,085	158,949	58,136	307,562	△90,477
外 国 為 替	879,550	1,060,038	△180,488	1,012,324	△132,774
短 期 社 替	10	19	△9	4	6
社 債	23,500	101,300	△77,800	11,500	12,000
そ の 他 負 債 金	236,425	431,411	△194,986	266,489	△30,064
賞 与 引 当 金	805,018	611,040	193,978	819,900	△14,882
役 員 賞 与 引 当 金	3,865	6,195	△2,330	10,425	△6,560
退 職 給 付 引 当 金	40	99	△59	318	△278
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,980	4,540	13,440	18,219	△239
利 息 返 還 損 失 引 当 金	237	187	50	234	3
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	157,958	34,427	123,531	193,850	△35,892
訴 訟 損 失 引 当 金	7,308	8,008	△700	7,559	△251
特 別 法 上 の 引 当 金	3,662	—	3,662	3,662	—
繰 延 税 金 負 債	4	4	0	4	—
支 払 承 諾	1,487	3,993	△2,506	1,665	△178
負 債 の 部 合 計	666,069	705,545	△39,476	675,225	△9,156
負 債 の 部 合 計	11,451,867	11,556,868	△105,001	11,181,714	270,153
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,558	△4	43,554	—
利 益 剰 余 金	157,761	307,459	△149,698	152,855	4,906
自 己 株 式	△72,558	△72,567	9	△72,558	0
株 主 資 本 合 計	605,053	754,748	△149,695	600,147	4,906
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△12,808	△36,136	23,328	△38,813	26,005
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△3,568	△9,030	5,462	△2,996	△572
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,728	3,613	△1,885	1,297	431
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△14,648	△41,553	26,905	△40,511	25,863
新 株 予 約 権	1,624	1,444	180	1,808	△184
少 数 株 主 持 分	205,428	261,175	△55,747	206,037	△609
純 資 産 の 部 合 計	797,457	975,813	△178,356	767,481	29,976
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,249,324	12,532,682	△283,358	11,949,196	300,128

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2008年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	155,644	142,020	13,624	601,677
資 金 運 用 収 益	79,344	60,773	18,571	303,421
(うち貸出金利息)	(68,382)	(47,362)	(21,020)	(256,180)
(うち有価証券利息配当金)	(8,856)	(11,106)	(Δ2,250)	(37,997)
役 務 取 引 等 収 益	12,475	14,929	Δ2,454	52,676
特 定 取 引 収 益	4,304	4,696	Δ392	11,918
そ の 他 業 務 収 益	56,134	56,856	Δ722	211,588
そ の 他 経 常 収 益	3,385	4,764	Δ1,379	22,071
経 常 費 用	159,784	134,221	25,563	764,993
資 金 調 達 費 用	21,874	25,066	Δ3,192	100,425
(うち預金利息)	(13,998)	(10,886)	(3,112)	(47,426)
(うち借入金利息)	(3,281)	(4,238)	(Δ957)	(17,001)
(うち社債利息)	(2,059)	(4,137)	(Δ2,078)	(11,509)
役 務 取 引 等 費 用	7,528	5,622	1,906	26,162
特 定 取 引 費 用	4,702	1,918	2,784	16,582
そ の 他 業 務 費 用	35,280	46,510	Δ11,230	244,914
営 業 経 費	50,584	44,215	6,369	199,597
(うちのれん償却額)	(3,387)	(2,060)	(1,327)	(11,673)
(うち無形資産償却額)	(2,000)	(928)	(1,072)	(5,880)
そ の 他 経 常 費 用	39,813	10,888	28,925	177,311
(うち貸倒引当金繰入額)	(24,592)	(7,888)	(16,704)	(124,973)
経常利益 (Δは経常損失)	Δ4,140	7,798	Δ11,938	Δ163,316
特 別 利 益	12,608	11,049	1,559	100,947
特 別 損 失	1,067	3,984	Δ2,917	56,684
税金等調整前四半期純利益 (Δは税金等調整前当期純損失)	7,400	14,863	Δ7,463	Δ119,054
法人税、住民税及び事業税	382	2,061	Δ1,679	3,466
法人税等調整額	Δ858	Δ2,339	1,481	7,004
法人税等合計	Δ475	—	/	10,471
少数株主利益	2,703	4,279	Δ1,576	13,558
四 半 期 純 利 益 (Δは当期純損失)	5,172	10,863	Δ5,691	Δ143,084

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表22ー【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	14.6	20.1	△ 27.4	93.9
非資金利益	13.2	4.0	224.8	△ 80.8
役員取引等利益 ⁽¹⁾	3.2	11.4	△ 71.3	11.3
特定取引利益	0.4	0.9	△ 51.2	△ 5.6
その他業務利益	9.4	△ 8.3	△ 213.4	△ 86.5
業務粗利益計⁽¹⁾	27.8	24.2	15.0	13.0
人件費	6.4	9.1	△ 29.9	29.8
物件費	10.2	11.9	△ 13.9	45.1
税金	0.7	1.0	△ 21.4	3.4
経費計	17.4	22.0	△ 20.9	78.4
実質業務純益(△実質業務純損失)⁽¹⁾	10.3	2.1	383.8	△ 65.3
その他損益				
株式等損益	△ 0.1	△ 0.0	757.3	△ 7.6
貸倒引当金繰入額	4.5	-	△ 310.2	75.8
貸出金償却	0.8	0.1	380.9	1.8
退職金給付関連費用	0.9	0.3	215.1	5.2
その他損失・費用	2.0	2.3	△ 14.5	8.8
経常利益(△経常損失)	1.7	△ 0.7	△ 342.8	△ 164.8
特別損益⁽²⁾				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.1	△ 0.1	△ 8.6	△ 1.0
償却債権取立益	0.1	0.2	△ 19.9	1.1
貸倒引当金戻入益	-	2.1	△ 100.0	-
その他の特別損益(△損失) ⁽²⁾	8.5	△ 2.8	△ 396.6	13.3
税引前四半期純利益(△税引前四半期純損失)	10.4	△ 1.3	△ 872.6	△ 151.3
法人税、住民税及び事業税	△ 0.0	△ 3.1	△ 98.3	△ 4.1
法人税等調整額	-	-	-	9.8
四半期純利益(△四半期純損失)	10.4	1.8	466.8	△ 157.0

(1) 業務粗利益・役員取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2009年度第1四半期:21億円、2008年度第1四半期:81億円、2008年度:57億円)を含んでおります。

(2) 2008年度第1四半期は、貸倒引当金は全体で取崩超のため、特別利益に計上しております(21億円)。なお、2009年度第1四半期および2008年度は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(2009年度第1四半期:45億円、2008年度:758億円)。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第1四半期の純利益は104億円となりました。連結ベース四半期純利益との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス及びシンキ(株)などの利益または損失、及び持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損失によるものです。

新生銀行単体では、当第1四半期に当行発行の劣後債買入消却益109億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表23ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第1四半期 (3ヵ月)	2008年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.8	0.1	388.6	2.1
貸倒引当金繰入(△取崩)	4.5	△ 2.1	△ 310.2	75.8
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 4.6	△ 1.5	198.7	53.6
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	9.1	△ 0.6	△ 1,594.0	22.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	△ 0.0
与信関連費用	5.4	△ 1.9	△ 373.9	77.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表24ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度第1四半期 (3ヵ月)			2008年度第1四半期 (3ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	7.6	0.0	1.16	79.0	0.4	2.45	57.7	1.4	2.57
コールローン及び買入手形	44.8	0.0	0.18	221.7	0.4	0.73	135.6	0.8	0.65
買現先勘定	-	-	-	1.7	0.0	1.67	0.4	0.0	1.67
債券貸借取引支払保証金	45.1	0.0	0.14	95.9	0.1	0.64	142.3	0.7	0.51
有価証券	3,413.5	8.2	0.96	2,661.1	12.1	1.83	2,665.9	59.4	2.23
貸出金	4,850.4	21.9	1.81	5,424.3	27.8	2.05	5,345.5	109.8	2.05
その他資金運用	716.1	3.4	1.91	168.1	1.0	2.62	398.8	10.2	2.57
金利スワップ等	-	0.9	-	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	9,077.8	34.5	1.52	8,652.1	42.1	1.95	8,746.6	182.7	2.08
資金調達勘定:									
預金	6,994.6	14.0	0.80	5,336.1	10.9	0.82	5,731.9	47.5	0.82
譲渡性預金	378.4	0.4	0.47	708.9	1.2	0.73	616.5	4.8	0.79
債券	655.7	1.2	0.77	664.3	0.9	0.59	705.9	5.0	0.71
コールマネー及び売渡手形	221.8	0.0	0.15	789.3	1.9	0.98	496.3	4.8	0.98
売現先勘定	24.7	0.0	0.13	0.6	0.0	2.29	0.9	0.0	0.58
債券貸借取引受入保証金	454.2	0.1	0.14	293.9	0.6	0.85	354.9	2.6	0.74
借入金	363.2	0.9	1.10	301.4	1.1	1.55	403.6	5.2	1.30
社債	383.0	4.2	4.45	529.8	6.5	4.95	484.4	20.2	4.18
その他資金調達	0.2	0.3	***	0.2	0.3	***	0.2	4.7	***
金利スワップ等	-	-	-	-	0.2	-	-	1.0	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	9,476.2	21.6	0.91	8,625.0	24.1	1.12	8,795.1	96.3	1.09
資金運用収益-資金調達費用	9,077.8	12.9	0.57	8,652.1	18.0	0.83	8,746.6	86.3	0.98

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 ー表25ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	23.0	0.0	23.0	23.9	△ 0.9
延滞債権額	146.9	30.7	116.2	110.2	36.7
3カ月以上延滞債権額	10.7	0.0	10.7	3.7	7.0
貸出条件緩和債権額	2.6	5.2	△ 2.6	3.1	△ 0.4
合計 (A)	183.4	36.0	147.3	141.0	42.3
貸出金残高(末残)(B)	4,737.3	5,447.1	△ 709.7	5,168.0	△ 430.6
貸出残高比(A/B)	3.87%	0.66%	3.21%	2.73%	1.14%
貸倒引当金 (C)	113.9	81.0	32.9	118.9	△ 4.9
引当率(C/A)	62.1%	225.0%	△ 162.9%	84.3%	△ 22.2%

業種別貸出内訳 ー表26ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	248.9	199.2	49.6	239.3	9.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.6	2.8	△ 0.2	2.7	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.5	4.5	△ 0.9	3.6	△ 0.0
建設業	7.9	16.8	△ 8.9	12.2	△ 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	43.6	75.7	△ 32.0	45.4	△ 1.7
情報通信業	29.4	48.0	△ 18.6	47.3	△ 17.8
運輸業、郵便業	319.5	366.3	△ 46.7	331.6	△ 12.0
卸売業、小売業	118.3	124.1	△ 5.7	123.0	△ 4.6
金融業、保険業	1,203.9	1,293.8	△ 89.9	1,521.2	△ 317.2
不動産業	950.3	1,210.5	△ 260.1	966.4	△ 16.1
各種サービス業	321.4	344.2	△ 22.7	352.0	△ 30.6
地方公共団体	172.4	283.2	△ 110.8	156.5	15.8
個人	876.8	931.0	△ 54.1	905.3	△ 28.5
海外円借款、国内店名義現地貸	377.4	459.5	△ 82.1	389.7	△ 12.2
国内店計	4,676.5	5,360.2	△ 683.6	5,096.7	△ 420.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.6	1.3	0.3	1.4	0.1
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	59.1	85.5	△ 26.4	69.7	△ 10.6
その他	-	-	-	-	-
海外合計	60.7	86.8	△ 26.0	71.2	△ 10.4
合計	4,737.3	5,447.1	△ 709.7	5,168.0	△ 430.6

(注) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

業種別リスク管理債権残高 -表27- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.6	2.0	△ 0.3	1.6	0.0
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	3.0	△ 3.0	1.0	△ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	-	0.5	0.5	-
運輸業、郵便業	5.8	7.2	△ 1.3	6.0	△ 0.1
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	53.8	0.4	53.3	51.1	2.6
不動産業	85.9	1.0	84.9	32.0	53.9
各種サービス業	1.1	3.9	△ 2.7	3.4	△ 2.3
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	5.4	1.1	4.2	5.3	0.0
海外円借款、国内店名義現地貸	25.3	17.1	8.2	39.8	△ 14.4
国内店計	179.8	36.0	143.8	141.0	38.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	3.5	-	3.5	-	3.5
その他	-	-	-	-	-
海外合計	3.5	-	3.5	-	3.5
合計	183.4	36.0	147.3	141.0	42.3

(注)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表28—【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末	6月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
米国	92.5	85.5	6.9	103.1	△ 10.6
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	4.4	4.7	△ 0.3	5.4	△ 1.0
欧州	156.9	251.4	△ 94.4	166.1	△ 9.1
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	113.4	198.0	△ 84.5	122.2	△ 8.7
その他	188.7	209.4	△ 20.7	191.7	△ 2.9
海外・オフショアローン合計	438.2	546.4	△ 108.2	460.9	△ 22.7
アセットバック投資合計	117.9	202.8	△ 84.9	127.7	△ 9.8

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表36.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(33ページ)をご参照ください。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表29—【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末	6月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
米国	9.2	4.7	4.4	0.7	8.4
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	0.6	4.7	△ 4.1	0.7	△ 0.1
欧州	19.6	12.2	7.3	38.9	△ 19.3
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	17.8	12.2	5.5	37.0	△ 19.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外・オフショアローン合計	28.9	17.1	11.7	39.8	△ 10.9
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	18.4	17.0	1.3	37.8	△ 19.4

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表36.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(33ページ)をご参照ください。

(2) 2009年6月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は32億円、担保・保証等は122億円で、保全率は84.1%であります。

金融再生法に基づく開示債権—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末	6月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116.2	17.1	99.1	83.3	32.9
危険債権	58.1	13.7	44.4	55.7	2.4
要管理債権	13.4	5.3	8.1	6.9	6.5
合計(A)	187.8	36.1	151.7	145.8	41.9
総与信残高(末残)(B)	5,145.8	5,677.2	△ 531.4	5,815.6	△ 669.7
総与信残高比(A/B)	3.65%	0.64%	3.01%	2.51%	1.14%
貸倒引当金(C)	113.9	81.0	32.9	118.9	△ 4.9
引当率(C/A)	60.7%	224.6%	△ 163.9%	81.6%	△ 20.9%
(参考1)部分直接償却実施額	65.8	45.4	20.4	71.3	△ 5.4
(参考2)要注意債権以下	474.1	145.7	328.3	485.3	△ 11.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表31—【単体】

(単位：10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	6月末	6月末	(a)-(b)	3月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
貸倒引当金(貸出関連)	92.8	55.2	37.6	97.6	△ 4.8
一般貸倒引当金	56.2	46.0	10.2	65.5	△ 9.3
個別貸倒引当金	36.5	9.2	27.3	32.1	4.4
特定海外債権引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	25.8	△ 4.6	21.2	△ 0.1
貸倒引当金合計	113.9	81.0	32.9	118.9	△ 4.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表32—【単体】

(単位：10億円)

	2009年6月末			2008年6月末			2009年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	427.3	430.7	3.3	304.2	304.7	0.4	229.1	231.0	1.8
社債	75.3	76.8	1.5	75.1	75.7	0.5	75.2	76.6	1.3
その他	57.6	52.0	△ 5.5	11.6	12.6	0.9	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の有価証券で時価のあるもの	560.3	559.7	△ 0.6	391.1	393.0	1.9	362.6	359.2	△ 3.4

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

その他有価証券で時価のあるもの 一表33—【単体】

(単位：10億円)

	2009年6月末				2008年6月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	11.3	△ 2.3	1.1	3.5	14.4	△ 1.8	0.5	2.4	10.8	△ 2.8	0.3	3.1
債券	1,891.6	3.6	4.5	0.9	1,127.5	△ 4.8	0.5	5.4	1,014.5	△ 0.6	1.3	1.9
国債	1,872.0	4.3	4.3	-	937.2	△ 4.6	0.3	5.0	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	2.2	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.8	△ 0.8	0.1	0.9	188.0	△ 0.2	0.2	0.4	37.7	△ 1.0	0.2	1.2
その他	292.5	△ 5.6	11.5	17.1	479.2	△ 29.7	6.1	35.8	267.6	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	291.5	△ 5.6	11.4	17.1	475.7	△ 29.8	5.9	35.7	266.7	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	158.6	0.1	7.5	7.4	322.6	△ 32.0	0.4	32.5	133.7	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	121.1	△ 9.6	0.0	9.7	139.2	△ 3.2	0.0	3.2	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	9.1	3.4	3.4	-	11.5	5.1	5.1	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	0.9	0.0	0.0	-	3.5	0.1	0.1	0.0	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,195.4	△ 4.3	17.2	21.6	1,621.2	△ 36.4	7.3	43.7	1,293.1	△ 29.4	3.5	33.0

(注)「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が2008年12月5日に公表されたことに伴い、従来、「その他有価証券」に区分していた債券のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものであります。しかし、当該満期保有目的の債券の一部について、2009年3月末において507億円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。上記の結果、2008年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：10億円)

	2009年6月末			2008年6月末			2009年3月末		
	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	40.3	47.0	△ 8.1	-	-	-	38.7	47.3	△ 8.4

自己資本関連情報 ー表34ー 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	744.8	850.9	△ 106.1	745.7	△ 0.9
Tier II	284.8	460.5	△ 175.7	301.2	△ 16.3
控除項目	△ 70.5	△ 90.9	20.3	△ 75.0	4.4
自己資本金額 ⁽²⁾	959.0	1,220.5	△ 261.5	971.9	△ 12.9
リスクアセット	8,140.2	7,911.5	228.6	8,875.5	△ 735.2
自己資本比率	11.78%	15.42%	—	10.95%	—
Tier I 比率	9.14%	10.75%	—	8.40%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末及び6月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(3月末:380億円、6月末:125億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2009年6月末:4,301億円、2008年6月末:4,345億円、2009年3月末:4,557億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位：百万円)

科 目	2009年6月末 (2009年度 第1四半期末)(A)	2008年6月末 (2008年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	97,487	353,289	△255,802	411,999	△314,512
コ ー ル 口 ー ン	19,690	315,356	△295,666	—	19,690
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	235,064	99,695	135,369	131	234,933
買 入 金 銭 債 権	766,831	159,232	607,599	666,126	100,705
特 定 取 引 資 産	253,641	215,080	38,561	326,038	△72,397
金 銭 の 信 託	579,688	630,638	△50,950	573,032	6,656
有 価 証 券	3,711,727	2,897,710	814,017	2,626,047	1,085,680
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,737,371	5,447,134	△709,763	5,168,004	△430,633
外 国 為 替	11,949	13,541	△1,592	37,138	△25,189
そ の 他 資 産	745,077	516,904	228,173	977,924	△232,847
有 形 固 定 資 産	18,358	20,339	△1,981	18,856	△498
無 形 固 定 資 産	13,259	14,247	△988	13,477	△218
債 券 繰 延 資 産	161	138	23	161	0
繰 延 税 金 資 産	7,165	20,904	△13,739	4,329	2,836
支 払 承 諾 見 返	10,705	18,109	△7,404	12,556	△1,851
貸 倒 引 当 金	△113,989	△81,059	△32,930	△118,960	4,971
資 産 の 部 合 計	11,090,818	10,637,893	452,925	10,713,494	377,324
(負 債 の 部)					
預 金	7,123,837	5,479,813	1,644,024	6,637,831	486,006
譲 渡 性 預 金	395,414	685,042	△289,628	259,659	135,755
債 券	622,279	685,302	△63,023	676,767	△54,488
コ ー ル マ ネ ー	155,500	773,835	△618,335	281,513	△126,013
売 現 先 勤 定	60,975	—	60,975	53,805	7,170
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	598,892	863,543	△264,651	569,566	29,326
特 定 取 引 負 債	237,098	161,909	75,189	316,068	△78,970
借 用 金	328,958	302,108	26,850	425,371	△96,413
外 国 為 替	222	259	△37	226	△4
社 会 債	376,350	543,816	△167,466	402,453	△26,103
そ の 他 負 債	567,999	394,221	173,778	495,016	72,983
未 払 法 人 税 等	134	—	/	34	100
リ ー ス 債 務	9	—	/	11	△2
そ の 他 の 負 債	567,854	—	/	494,970	72,884
賞 与 引 当 金	2,287	4,200	△1,913	7,191	△4,904
退 職 給 付 引 当 金	19	1,458	△1,439	55	△36
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	6,825	7,896	△1,071	6,911	△86
訴 訟 損 失 引 当 金	3,662	—	3,662	3,662	—
支 払 承 諾	10,705	18,109	△7,404	12,556	△1,851
負 債 の 部 合 計	10,491,030	9,921,517	569,513	10,148,658	342,372
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	—	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	43,558	—	43,558	—
利 益 剰 余 金	164,929	313,350	△148,421	154,454	10,475
利 益 準 備 金	11,035	11,035	—	11,035	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	153,893	302,314	△148,421	143,418	10,475
繰 越 利 益 剰 余 金	153,893	302,314	△148,421	143,418	10,475
自 己 株 式	△72,558	△72,557	△1	△72,558	0
株 主 資 本 合 計	612,226	760,647	△148,421	601,750	10,476
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△12,532	△36,432	23,900	△38,049	25,517
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,529	△9,284	7,755	△672	△857
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△14,061	△45,716	31,655	△38,722	24,661
新 株 予 約 権	1,624	1,444	180	1,808	△184
純 資 産 の 部 合 計	599,788	716,375	△116,587	564,836	34,952
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,090,818	10,637,893	452,925	10,713,494	377,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2008年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	58,897	59,836	△939	246,323
資 金 運 用 収 益	34,553	42,154	△7,601	182,737
(うち貸出金利息)	(21,936)	(27,857)	(△5,921)	(109,886)
(うち有価証券利息配当金)	(8,206)	(12,145)	(△3,939)	(59,458)
役 務 取 引 等 収 益	3,765	5,842	△2,077	18,963
特 定 取 引 収 益	3,611	2,954	657	5,277
そ の 他 業 務 収 益	12,818	365	12,453	16,956
そ の 他 経 常 収 益	4,147	8,519	△4,372	22,389
経 常 費 用	57,097	60,577	△3,480	411,184
資 金 調 達 費 用	21,622	24,117	△2,495	96,368
(うち預金利息)	(14,016)	(10,915)	(3,101)	(47,548)
(うち社債利息)	(4,255)	(6,543)	(△2,288)	(20,266)
役 務 取 引 等 費 用	2,670	2,510	160	13,415
特 定 取 引 費 用	3,151	2,012	1,139	10,968
そ の 他 業 務 費 用	3,354	8,698	△5,344	103,456
営 業 経 費	18,166	22,313	△4,147	81,741
そ の 他 経 常 費 用	8,131	925	7,206	105,234
経常利益(△は経常損失)	1,799	△741	2,540	△164,860
特 別 利 益	11,244	2,556	8,688	76,948
特 別 損 失	2,624	3,164	△540	63,487
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期(当期)純損失)	10,420	△1,348	11,768	△151,399
法人税、住民税及び事業税	△54	△3,196	3,142	△4,184
法人税等調整額	—	—	—	9,833
法人税等合計	△54	—	/	5,648
四 半 期 純 利 益 (△は当期純損失)	10,475	1,847	8,628	△157,048

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表35ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 143.0
キャッシュベース当期純利益	28.0	△ 97.0

(単体)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 157.0
配当金 (円)		
普通株式	未定	0.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2009年度の連結業績予想につきましては、連結当期純利益は100億円と、キャッシュベース連結当期純利益(*)は280億円と予想しております。

2009年度の新生銀行単体の業績予想につきましては、当期純利益を100億円と予想しております。なお、2009年度の普通株式の配当は未定とさせていただきます。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表36—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2009年6月末)				2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	23%	7%	4%	67%	48.9	77.3	△ 28.3	52.2	△ 3.3
国内	23%	5%	4%	68%	47.9	48.5	△ 0.5	49.3	△ 1.3
米国	-	-	-	-	0.0	16.2	△ 16.2	0.9	△ 0.9
欧州	0%	100%	0%	0%	0.9	5.5	△ 4.5	1.1	△ 0.1
その他	-	-	-	-	-	6.9	△ 6.9	0.8	△ 0.8
CMBS⁽³⁾	0%	17%	83%	0%	19.2	29.8	△ 10.6	19.4	△ 0.2
国内	0%	8%	92%	0%	12.9	16.4	△ 3.4	13.1	△ 0.2
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	4.0	10.5	△ 6.5	3.9	0.0
その他	0%	100%	0%	0%	2.2	2.8	△ 0.6	2.3	△ 0.1
CLO(1次証券化商品)	67%	27%	5%	2%	64.5	125.2	△ 60.7	69.1	△ 4.6
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	63%	32%	4%	2%	49.1	93.9	△ 44.7	53.2	△ 4.1
欧州	88%	12%	0%	0%	14.1	28.3	△ 14.1	14.5	△ 0.3
その他	0%	0%	100%	0%	1.2	3.0	△ 1.8	1.3	△ 0.1
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	23%	77%	7.9	8.6	△ 0.6	7.9	0.0
国内 ⁽⁴⁾	0%	0%	23%	77%	7.9	8.0	△ 0.1	7.9	△ 0.0
米国	-	-	-	-	-	0.5	△ 0.5	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	39%	17%	16%	28%	140.6	241.0	△ 100.4	148.9	△ 8.2
国内	16%	5%	23%	56%	68.8	73.0	△ 4.1	70.4	△ 1.6
米国	63%	32%	4%	2%	49.1	110.7	△ 61.6	54.2	△ 5.0
欧州	65%	14%	21%	0%	19.1	44.3	△ 25.2	19.6	△ 0.4
その他	0%	65%	35%	0%	3.4	12.9	△ 9.4	4.5	△ 1.0
有価証券					75.0	173.3	△ 98.3	81.7	△ 6.6
RMBS					0.9	28.7	△ 27.7	2.9	△ 1.9
CMBS					9.5	18.7	△ 9.1	9.5	0.0
CLO					64.5	125.2	△ 60.7	69.1	△ 4.6
ABS CDO					0.0	0.5	△ 0.5	0.0	0.0
買入金銭債権⁽⁵⁾					65.6	67.7	△ 2.1	67.2	△ 1.5
RMBS(国内)					47.9	48.5	△ 0.5	49.3	△ 1.3
CMBS(国内)					9.6	11.1	△ 1.4	9.8	△ 0.1
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					7.9	8.0	△ 0.1	7.9	△ 0.0
合計					140.6	241.0	△ 100.4	148.9	△ 8.2

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2009年6月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(49%)、居住用物件(34%)、店舗・商業用物件(9%)、ホテルその他(8%)となっております。

(4) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(5) 金銭の信託に含まれる国内RMBS36億円(2009年6月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表38ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (b)
LBO⁽¹⁾	278.6	311.6	△ 33.0	291.7	△ 13.1
国内	264.6⁽²⁾	293.2	△ 28.6	278.6	△ 14.0
米国	3.1	3.7	△ 0.6	3.2	△ 0.1
欧州	-	-	-	-	-
その他	10.8	14.5	△ 3.7	9.8	1.0
(業種別残高比率:2009年6月末)					
製造業	12.7%				
情報通信業	8.6%				
卸売業・小売業	9.1%				
金融業・保険業	51.7%				
各種サービス業	8.9%				
その他	8.9%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2009年6月末現在、未実行分は、国内のみで56億円であります。

(単位:10億円)

	2009年 6月末 (a)	2008年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	1.3	△ 1.3	0.8	△ 0.8
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	1.3	△ 1.3	0.8	△ 8.0
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2009年6月末								2009年度 第1四半期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却		プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	1,096.0	1,165.1	40.8	△ 31.1	941.8	26.3	△ 26.8	△ 6.8	
国内	963.5	1,044.7	36.8	△ 28.3	827.8	24.4	△ 24.4	△ 6.5	
米国	61.5	54.3	3.3	△ 2.4	50.0	1.7	△ 2.1	0.1	
欧州	31.6	27.7	0.6	△ 0.2	27.3	0.3	△ 0.1	△ 0.0	
その他	39.2	38.2	0.0	△ 0.1	36.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。

(2) 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表39ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2009年6月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 2009年6月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社(SPV)が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。